

日・フィリピン共同プレスステートメント

2023年11月3日

2023年11月3日、岸田文雄内閣総理大臣は、フィリピンを公式訪問し、フェルディナンド・マルコス・フィリピン共和国大統領と会談を行った。

両首脳は、数十年にわたる長年の関係、そして人権や人間の尊厳の尊重を含む共有された基本的な原則及び価値の上に築かれた、革新的な前向きなフィリピンと日本の戦略的パートナーシップを再確認した。両首脳は、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序への強いコミットメントを強調し、力又は威圧による国際的に認められた国境のいかなる変更も認めないとする国際秩序の根幹を危うくするあらゆる試みにも強く反対した。また、マルコス大統領は、日本との戦略的パートナーシップは、地域におけるフィリピンの最も強靱でダイナミックなものの一つとして継続していくであろうことを確認した。

両首脳は、2023年2月9日のマルコス大統領の訪日時に発出された日・フィリピン共同声明に基づく戦略的パートナーシップの進展を歓迎し、共同声明に詳述された両国の現在の及び計画されたイニシアティブを実行することにより、両国がより大きな協力を育み、戦略的パートナーシップを推進し続けることを再確認した。

マルコス大統領は、フィリピンの発展に対する日本の継続的なコミットメント、特に、団結と進歩の旗印の下、バンサモロ暫定自治地域（BARMM）を含むフィリピンの能力向上の取組及びインフラ整備計画に対して供与されてきた支援に対し、謝意を表明した。両首脳は、特に、フィリピン沿岸警備隊の能力向上を通じて、海洋状況把握（MDA）と海上法執行能力を強化する取組の重要性を再確認した。

マルコス大統領は、フィリピンが上位中所得国入りしたとしても、フィリピンの将来の発展を支援する日本の強い意思を評価し、日本の2022－2023会計年度における政府開発援助（ODA）や民間部門投資による6,000億円を含む日本の支援に深い謝意を改めて表明した。岸田総理大臣は、ODAを通じてフィリピンのインフラ整備の取組を支援するコミットメントを改めて表明した。両首脳は、経済協力インフラ合同委員会を通じ、現在進行中及び将来の経済協力案件の着実な実施を促進するための継続的なコミットメントを再確認した。

岸田総理大臣は、日本とフィリピンの間の強固な二国間関係を再確認し、戦略的パートナーシップの一層の強化を期待した。また、両首脳は、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」と「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック（AOIP）」のシナジーに向けて協働するとのコミットメントを再確認した。

マルコス大統領は、新たな協力枠組みである政府安全保障能力強化支援（OSA）を通じたフィリピン軍の能力構築に対する日本の支援を歓迎した。両首脳は、日・フィリピン部隊間協力円滑化協定（「日比 RAA」）の交渉を開始することを決定した。両首

脳は、フィリピンへの初の警戒管制レーダーの移転の実現を歓迎し、これにより両国間の防衛協力が一層強化されることを再確認した。

会談において、両首脳は、様々な協力分野について議論し、海洋問題を含む安全保障問題について議論が行われる、様々なレベルでの日・フィリピン二国間及び日米比三か国間の対話、外務・防衛閣僚会合（「2+2」）、外務次官級戦略対話、外務・防衛当局間（PM）協議及び防衛当局間（MM）協議といったメカニズムやアレンジメントを通じた継続中の議論と協力を確認した。また、両首脳は、国際の平和と安全や地域の安定にとって非常に重要な問題について議論を行った。

両首脳は、東シナ海及び南シナ海における航行及び上空飛行の自由に対するコミットメントを再確認した。両首脳は、平和、安定及び繁栄を確保するため、国連海洋法条約（UNCLOS）の関連規定の範囲内で、海域における競合する権益の主張を解決するに当たってのルールに基づくアプローチを堅持することを改めて表明した。岸田総理大臣は、フィリピン政府が南シナ海に関する仲裁判断を一貫して遵守し、南シナ海における紛争の平和的解決へのコミットメントを再確認したことを高く評価した。

訪問中、以下の署名が行われた。

1. 日本からフィリピン政府に対するフィリピン海軍の海上状況把握能力を向上する沿岸監視レーダーシステム供与のための6億円（約235, 500, 000フィリピン・ペソ）規模の政府安全保障能力強化支援（OSA）
2. 経済社会開発計画の下での道路網向上/整備及び災害対策のための重機供与に関する交換公文
3. 観光分野の協力覚書
4. フィリピン環境天然資源省と経済産業省との間の鉱物資源分野に関する協力覚書

岸田総理大臣は、日本が2023年12月に東京で開催する日・ASEAN 友好協力50周年特別首脳会議にマルコス大統領をお迎えすることを期待した。

両首脳は、今後数年にわたり、あらゆる分野にわたって戦略的パートナーシップの強化に向けて協力していくコミットメントを再確認した。

（了）